

平成28年度 子育て推進部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・合計特殊出生率：1.70（平成26年：1.50）</li> <li>・出会いイベント等における交際成立数：600件（H28.3末：866件）</li> <li>・保育所入所待機児童数：0人（H28.4.1現在：0人）</li> <li>・「山形いきいき子育て応援企業」登録数：500件（H28.3末：653件）</li> <li>・地域みんなで子育て応援団の創設：平成26年度までに創設（H26創設）</li> <li>・若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合：100%（H27末：88.0%）</li> <li>・県審議会等委員に占める女性委員の割合：50%（H27末：51.4%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合計特殊出生率：1.70（平成26年：1.50）</li> <li>・婚姻率（20～44歳）：上昇（平成25年：16.07）</li> </ul>

1 基本的考え方

平成28年度は、県政運営の柱である「県勢の発展を担い、未来を築く子育て支援・人づくりの充実」、「いのちと暮らしを守る安全・安心な社会の構築」に沿って、「総合的な少子化対策」を図るため、6つの柱立てのもと、施策を展開するものとする。

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標 (総合戦略のKPI)	短期APにおける位置づけ ----- 総合戦略における位置づけ
1	若者が活躍する環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○審議会等若者登用の推進</li> <li>○若者チャレンジ応援事業の実施〔創〕</li> <li>○若者交流ネットワークシステム運用、交流会開催〔創〕</li> <li>○輝けやまがた若者大賞の実施〔創〕</li> <li>○地域若者安心生活構築推進事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合：100%（H27末：88.0%）</li> <li>○やまがた若者交流ネットワークシステム「やまがたおこしあいネット」への参加団体数：290団体（H28.3末：269団体・個人）〔創〕</li> <li>○若者が主体となった取組みの企画提案数（5ヶ年累計）115件〔H28末累計：46件〕（H27末累計：22件）〔創〕</li> </ul>	テーマ1－施策3－主要事業 （1）総合的な若者支援の推進 テーマ1－施策3－主要事業 （3）－②若者の地域活動促進 ----- 基本目標2－（3）－② 若者のアイデア・企画を実現して地域を活性化 基本目標2－（3）－③ 若者のネットワーク化で地域づくりを推進

2	結婚支援対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○任意団体「やまがた出会いサポートセンター」の運営・機能強化〔創〕</li> <li>○仲人活動への支援〔創〕</li> <li>○ライフデザイン形成支援〔創〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「やまがた出会いサポートセンター」登録会員数：2,000名 (平成27年度末：1,301名)〔創〕</li> <li>○「やまがた出会いサポートセンター」、「やまがた縁結びたい」によるお見合い組数：900組〔内センター：540組〕 (平成27年度：782組〔内センター：459組〕)</li> <li>○「やまがた出会いサポートセンター」、「やまがた縁結びたい」による成婚数：50組〔内センター：30組〕 (平成27年度：36組〔内センター：21組〕)</li> </ul>	<p>テーマ1－施策1－主要事業（1）結婚支援の充実・強化</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>基本目標3－（1）－① 市町村や民間団体など、オール山形による新たな結婚支援の仕組みづくり</p>
3	仕事と家庭の両立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所や幼稚園、認定こども園、届出保育施設等、放課後児童クラブに対する補助の実施〔創〕</li> <li>○多様な保育ニーズに対応する保育サービスに対する補助の実施〔創〕</li> <li>○放課後児童クラブ支援員の処遇改善の推進</li> <li>○保育士修学資金貸付事業の実施</li> <li>○「山形いきいき子育て応援企業」総合支援事業の実施〔創〕</li> <li>○ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰の実施〔創〕</li> <li>○「やまがたワーク・ライフ・バランスリーディングカンパニー（先導的企業）育成事業」の実施〔創〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所入所待機児童ゼロの維持（H28.4.1現在：0人）〔創〕</li> <li>○私立幼稚園における預かり保育実施率の維持（H27年度：100%）</li> <li>○病児・病後児保育施設数の増加（H28.3.31現在：19施設）</li> <li>○放課後児童クラブの未実施校区数の減少（H28.3.31現在：21箇所）</li> <li>○「山形いきいき子育て応援企業」実践・優秀企業数：155社 (H28.3月末：136社)〔創〕</li> </ul>	<p>テーマ1－施策1－主要事業（2）－①「待機児童対策の推進」</p> <p>テーマ1－施策1－主要事業（2）－②「多様な保育ニーズに応える環境整備」</p> <p>テーマ1－施策1－主要事業（2）－③「ワーク・ライフ・バランスの促進」</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>基本目標3-(4)-②子育て世代が多様な働き方を選択できる環境を整備</p> <p>基本目標3-(3)-②先導的な企業がワーク・ライフ・バランスを普及</p>
4	子育ての不安感と負担感の解消に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て県民運動の推進</li> <li>○三世代同居率の高さを活かした子育て支援</li> <li>○男性の家事・育児参画の促進、女性の活躍〔創〕</li> <li>○妊産婦に対する切れ目のない支援の促進（市町村への事業促進）〔創〕</li> <li>○子育て家庭等に対する経済的支援の充実〔創〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子保健コーディネーターを配置する市町村数の増（H27：3市町＜H28）</li> <li>○やまがた子育て応援パスポート協賛店舗数の増（H27：3,288店舗＜H28）</li> <li>○男性の育児休業取得率：4% (平成27年：2.1%)〔創〕</li> <li>○やまがたイクボス同盟加盟企業数：170社 (平成27年度末：135社)〔創〕</li> </ul>	<p>テーマ1－施策1－主要事業（3）子育ての不安感と負担感の解消に向けた取組みの強化</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>基本目標3－（1）－②妊娠から子育てまで母子保健コーディネーター等がワンストップで支援</p> <p>基本目標3－（3）－①企業経営者等により「企業イクボス同盟（仮称）」を創設</p> <p>基本目標3－（4）－①中小企業をはじめすべてのオフィスで婚活・子育て応援を普及</p>

5	保護や支援を要する子どもや家庭の養育環境の整備・虐待やいじめ防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童虐待防止のシンボルマークであるオレンジリボンを活用した県内4地域でのキャンペーン（山形県オレンジリボンキャンペーン）の実施</li> <li>○児童養護施設入所児童の安全確保の取組みの支援、職員の資質向上やケア人材の確保に向けた支援</li> <li>○里親委託の推進に向けた新たな里親支援体制の構築と里親制度の普及、里親への支援の実施</li> <li>○ひとり親家庭応援センターの開設、ひとり親家庭の親の資格取得から就業までのパッケージ支援の実施、ひとり親家庭の子ども等を対象とする学習支援と食事の提供を組み合わせたモデル事業の実施〔創〕</li> <li>○「いじめ・非行をなくそう」やまがた県民運動の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習支援の取組みが展開されている市町村数の増（H27年度：18市町村）〔創〕</li> <li>○ひとり親家庭応援センター（仮称）の就業自立に関する相談受付件数の増（H26年度：649件＜H28年度）</li> </ul>	<p>テーマ1－施策2－主要事業（4）－②「社会全体で子どもを育てる気運の醸成」</p> <p>テーマ2－施策1－主要事業（2）－⑤「児童虐待やDV、高齢者虐待、障がい者虐待など様々な虐待への対策強化」</p> <hr/> <p>基本目標3－（1）－④ 県内外のひとり親家庭等が安心して山形で子育てできる支援を展開</p>
6	女性の活躍の促進・男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画推進員による普及・啓発</li> <li>○やまがた女性活躍応援連携協議会（仮称）の設置・開催</li> <li>○審議会女性登用率の調査・公表</li> <li>○男女共同参画センターにおける女性人材育成事業の実施</li> <li>○マザーズジョブサポート山形の運営、各ハローワークにおける出張相談・セミナーの実施〔創〕</li> <li>○働く女性のロールモデル集を活用した各階層への意識改革の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県審議会等委員に占める女性委員の割合平成28年度：50.0%（H27末：51.4%）</li> <li>○マザーズジョブサポート山形利用者就職件数：70人/年（H27年度：159人/年）〔創〕</li> </ul>	<p>テーマ1－施策4－主要事業（1）－①「女性が活躍できる環境の整備」</p> <hr/> <p>基本目標3－（2）－④「マザーズジョブサポート山形」を全県的に展開</p>

		子育て推進部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1	若者が活躍する環境づくりの推進	<p>○若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合 平成28年度：100%（平成27年度末 88.0%）</p> <p>○やまがた若者交流ネットワークシステム「やまがたおこしあいネット」への参加 団体数290団体（平成28年3月末269団体）〔創〕</p> <p>○若者が主体となった取組みの企画提案数（5ヶ年累計）115件〔H28末累計:46件〕 （H27末累計：22件）〔創〕</p>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ	－施策－主要事業（1）総合的な若者支援の推進	基本目標2－（3）－② 若者のアイデア・企画を実現して地域を活性化
テーマ	－施策－主要事業（3）－②若者の地域活動促進	基本目標2－（3）－③ 若者のネットワーク化で地域づくりを推進
平成27年度までの主な取組み状況		<p>○総合的な若者支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県子ども・若者ビジョンの策定</li> <li>・若者応援ポジティブキャンペーンの展開</li> </ul> <p>○若者の地域活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輝けやまがた若者大賞の実施</li> <li>・やまがた若者チャレンジ応援事業の実施</li> </ul> <p>・審議会等への若者の積極的な登用の推進</p> <p>・困難を有する若者の支援体制の整備</p> <p>・若者交流ネットワークシステムの運用</p>
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		

## 〔評価・課題等〕

若者チャレンジ応援事業の実施や若者交流ネットワークミーティング、マネジメント研修会の開催等により、地域で活動する人材の発掘や育成、若者グループ同士の交流促進、活動のレベルアップにつながった。また、ひきこもり等社会生活に参加する上で困難を有する若者やその家族の相談拠点を設置し、支援体制の整備を図ったところであるが、その運営の安定化や地域の実情に応じた支援ネットワークの構築などに向けた具体的な支援策が求められる。

## 〔今後の推進方向等〕

平成27年3月に策定した子ども・若者育成支援の指針となる「県子ども・若者ビジョン（H27～31）」に基づき、若者が活躍できる基盤づくりへの支援として、引き続き若者の主体的な地域活動への支援、交流促進やスキルアップの機会を提供するとともに、若者相談支援拠点の体制強化や住民に身近な市町村における相談対応が可能となるよう働きかけるなど困難を有する子ども・若者や家族が安心して生活できる体制づくりを着実に推進していく。

## 〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・審議会等若者登用の推進（①）
- ・若者チャレンジ応援事業の実施（②）〔創〕
- ・若者交流ネットワークシステム運用、交流会開催（③）〔創〕
- ・輝けやまがた若者大賞の実施（④）
- ・地域若者安心生活構築推進事業の実施（⑤）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	若者委員登用 状況調査		若者委員登用 状況調査	若者人材リスト照会・ 登録
②	企画の募集・審査	やまがた若者チャレンジ応援事業費補助金を活用した取組みの実施		

③	やまがたおこしあいネットでの情報発信	交流ミーティング 開催	フォローアップ 検討会、 マネジメント研修会開催
④	候補者の推薦	審査・受賞者決	受賞者と知事との交流会 賞状授与式
⑤	困難を有する若者等相談・支援拠点の設置、支援メニューの実施 機関連携のための会議、地域検討会議等の開催		

		子育て推進部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標
2	結婚支援対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「やまがた出会いサポートセンター」登録会員数：2,000名 (平成27年度末：1,301名)〔創〕</li> <li>○「やまがた出会いサポートセンター」、「やまがた縁結びたい」による お見合い組数：900組〔内センター：540組〕(平成27年度：782組〔内センター：459組])</li> <li>○「やまがた出会いサポートセンター」、「やまがた縁結びたい」による 成婚数：50組〔内センター：30組〕(平成27年度：36組〔内センター：21組])</li> </ul>

施策の短期A Pにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策1－主要事業(1)結婚支援の充実・強化	基本目標3－(1)－① 市町村や民間団体など、オール山形による新たな結婚支援の仕組みづくり
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○結婚サポート体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた結婚サポートセンター」の機能強化 開所日時の拡大 土日開所、水曜19:30まで延長(H26.4～) 庄内支所の本格運営開始、最上、置賜地域での出張登録会実施(H26.7～)</li> <li>・「やまがた出会いサポートセンター」の設立(H27.4～) 県、市町村、商工団体等によるオール山形での結婚支援体制がスタート 登録会員拡大へ向けたPR活動の強化、結婚、子育てポジティブキャンペーン実施 山形センターは祝日以外開所(H27.11～)</li> </ul> </li> <li>○仲人活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた縁結びたい」の活動拡大に向けての支援 情報交換会の実施 庄内地域での開催(H26～) 仲人養成講座の開催(H26～) 縁結びたい成果への顕彰(H26～) 親世代のための結婚応援セミナー、個別相談会(H27～)</li> </ul> </li> <li>○結婚を社会全体で応援する気運づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた婚活応援団+(プラス)」による婚活応援活動の展開(H21～H26) ※H27～「やまがた出会いサポートセンター」設立に伴い活動終了</li> </ul> </li> <li>○結婚・子育てポジティブキャンペーンの展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象としたライフデザインセミナーの開催</li> <li>・児童生徒と乳幼児とのふれあい体験事業の実施</li> <li>・大学生を対象としたライフデザインセミナーの開催(H26～)</li> <li>・専門学校生を対象としたライフデザインセミナーの開催(H27～)</li> </ul> </li> </ul>

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

平成24年5月に結婚を総合的に支援するための拠点として「やまがた結婚サポートセンター（以下、「センター」という。）を設立し、結婚を希望する独身者のサポート体制を強化してきた。平成27年4月には、県、市町村、商工団体等がオール山形体制で結婚を総合的に支援する「やまがた出会いサポートセンター」を設立。1対1の出会い支援サービスの利用拡大を図るため、構成団体と連携し、センターのPR強化、山形センターの開所日の拡大（H27.11～祝日以外開所）、出張登録会やイベントでの説明会等に努めた結果、登録会員数、お見合い件数、成婚数は着実に増えたものの、お見合い件数以外は目標には到達しておらず、登録会員の拡大と会員サポートの充実による交際数、成婚数の増加が課題となっている。

また、未婚化・晩婚化を加速させている要因の一つに「若者の結婚観・家庭観の変化」が掲げられていることから、若い世代に結婚を前向きに捉え、行動する意識を持ってもらう事が重要であり、若者のライフデザイン形成支援については継続して実施する必要がある。

〔今後の推進方向等〕

出会い支援サービスの登録者へのアンケートの結果も踏まえ、お見合いから交際、成婚までのサポートやシステムの機能強化等出会い支援サービスの向上を図り、成婚数の増加につなげる。併せて、結婚を希望する独身者の誰もが利用できる出会い相談窓口や、婚活力アップのためのセミナー、企業の独身者の交流促進などをセンター事業として実施し、総合的な結婚支援体制を強化する。

引き続き「やまがた縁結びたい」の活動支援を行うとともに、県内仲人活動実践者のスキルアップと交流を促進し、地域の仲人活動の拡大を図る。

また、次代の親としての結婚観・家庭観を醸成するため「結婚・子育てポジティブキャンペーン」の広報事業と併せて、高校生等を対象としたライフデザインセミナー等についてはさらに拡充して取り組んでいく。

<平成28年度 主な取組み内容>

- ・任意団体「やまがた出会いサポートセンター」の運営・機能強化 ①〔創〕
- ・仲人活動への支援 ②〔創〕
- ・ライフデザイン形成支援 ③〔創〕

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	やまがた出会いサポートセンターの運営、機能強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出会い支援サービスの利用拡大 （1対1のお見合い支援サービス事業、（システム改修含む） 出会いイベント情報発信事業）</li> <li>・結婚、子育てポジティブキャンペーン （県外独身者向け山形の魅力情報発信を含む）</li> <li>・出会いの相談窓口、企業間交流支援事業</li> <li>・結婚希望者の婚活力向上支援事業</li> </ul>			
②	仲人活動実施者の連携及び拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換会の開催・仲人スキルアップ講座、交流会の実施</li> <li>・親を対象とした結婚相談会開催</li> </ul>			
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生、専門学校生・大学生ライフデザインセミナーの開催</li> <li>・児童生徒と乳幼児とのふれあい体験事業の実施</li> </ul>			

		子育て推進部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標
3	仕事と家庭の両立支援の推進	○保育所入所待機児童ゼロの維持 (H28.4.1現在：0人) [創] ○私立幼稚園における預かり保育実施率の維持 (H27年度：100%) ○病児・病後児保育施設数の増加 (H28.3.31現在：19施設) ○放課後児童クラブの未実施校区数の減少 (H28.3.31現在：21箇所) ○「山形いきいき子育て応援企業」実践・優秀企業数：155社 (H28.3月末：136社) [創]

施策の短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策1－(2)－①待機児童対策の推進		基本目標3－(4)－②子育て世代が多様な働き方を選択できる環境を整備
テーマ1－施策1－(2)－②多様な保育ニーズに応える環境整備		基本目標3－(4)－②子育て世代が多様な働き方を選択できる環境を整備
テーマ1－施策1－(2)－③ワーク・ライフ・バランスの促進		基本目標3－(3)－②先導的な企業がワーク・ライフ・バランスを普及
平成27年度までの主な取り組み状況	○保育環境の充実(待機児等対策、多様な保育ニーズへの対応) <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所や幼稚園、認定こども園、届出保育施設等に対する補助の実施</li> <li>・病児・病後児保育や延長保育など多様な保育ニーズに対応する保育サービスに対する補助の実施</li> <li>・放課後児童クラブに対する補助の実施</li> <li>・子ども・子育て支援新制度が円滑に進むための研修会や説明会の実施</li> </ul> ○ワーク・ライフ・バランスの促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県ワーク・ライフ・バランス憲章の制定</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進協定の締結 ・山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰制度創設</li> <li>・女性の活躍促進と仕事と家庭の両立支援の実践拡大に向け、企業の取り組みの内容に応じて認定し、奨励金等の支援措置が段階的に充実するしくみに変更。</li> <li>・経営者に働きかけるトップセミナーを実施</li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		
<b>〔評価・課題等〕</b> ○ 保育環境の充実については、保育の受入れ枠拡大に向けた取り組みや、私立幼稚園での預かり保育への補助、病児・病後児保育事業の新設や施設への補助、放課後児童クラブに対する補助等の実施等、保育環境の整備に努めた結果、3年続けて4月1日現在の待機児童は0人となった。ただし、今後も育児休暇明けの年度途中からの保育など、潜在的な保育需要等が想定され、また、病児・病後児保育事業や放課後児童クラブ等についても、今後、更なる充実が求められている。子ども・子育て支援新制度について、市町村、施設への説明を随時行っているが、引き続き、丁寧に実施していく必要がある。 ○ 企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に関する取り組み状況については、「女性の活躍推進」や「仕事と家庭の両立支援」に取り組む「山形いきいき子育て応援企業」の登録・認定数が653社 (H28.3月末) に増加し、ワーク・ライフ・バランスの着実な普及・拡大が図られた。また、平成25年度から開始した、より取り組みが進んでいる実践・優秀企業数についても136社 (H28.3月末) となり、宣言企業から実践企業へ、あるいは宣言企業から優秀企業へとステップアップした企業が74社 (H28.3月末) と、企業の取り組みの充実化が図られた。		

**【今後の推進方向等】**

- 保育環境については、待機児童ゼロ維持に向け、引き続き、認定こども園等の施設整備の推進や多様な保育ニーズへの対応に加え、小規模保育事業など地域型保育事業の推進、保育の質の向上のための支援、保育士確保に向けた取組みなどを推進することで、保育の量的拡大と質的向上を図る。
- 「山形いきいき子育て応援企業」総合支援事業について、ワーク・ライフ・バランスの取組みが県内企業全体へ広がるよう更なる周知に努めるとともに、市町村をはじめ関係団体との連携を進めながら、取り組む企業への支援策の強化を図っていく。  
 さらに、企業トップ等に対するセミナーの開催や、企業コンサルタントによる働き方見直しコンサルティングモデル事業の実施により「やまがたワーク・ライフ・バランス リーディングカンパニー（先導的企業）」を育成し、働き方見直しのモデルケースを広く提示し、企業における実践的取組みを促していく。

**【平成28年度の主な取組み内容】**

- ・ 保育所や幼稚園、認定こども園、届出保育施設等、放課後児童クラブに対する補助の実施 (①) [創]
- ・ 多様な保育ニーズに対応する保育サービスに対する補助の実施 (②) [創]
- ・ 放課後児童クラブ支援員の処遇改善の推進 (③)
- ・ 保育士修学資金貸付事業の実施 (④)
- ・ 「山形いきいき子育て応援企業」総合支援事業の実施 (⑤) [創]
- ・ ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰の実施 (⑥) [創]
- ・ 「やまがたワーク・ライフ・バランス リーディングカンパニー（先導的企業）育成事業」の実施 (⑦) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	保育所等に対する補助の実施			
②	多様な保育ニーズに対応する保育サービスに対する補助の実施			
③	放課後児童クラブ支援員の処遇改善の推進			
④	保育士修学資金貸付事業の実施			
⑤	「山形いきいき子育て応援企業」総合支援事業の実施			
⑥	ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰の実施			
⑦	「やまがたワーク・ライフ・バランス リーディングカンパニー（先導的企業）」育成事業の実施			

		子育て推進部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
4	子育ての不安感と負担感の解消に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子保健コーディネーターを配置する市町村数の増 (平成27年度：3市町村&lt;平成28年度)〔創〕</li> <li>○やまがた子育て応援パスポート協賛店舗数の増（平成27年度末：3,288店舗）</li> <li>○やまがた企業イクボス同盟の加盟企業数：170社（平成27年度末：135社）〔創〕</li> </ul>

施策の短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策1－（3）－⑤子育て家庭等に対する経済的支援の充実	<p>基本目標3－（1）－②妊娠から子育てまで母子保健コーディネーター等がワンストップで支援</p> <p>基本目標3－（3）－①企業経営者等により「企業イクボス同盟（仮称）」を創設</p> <p>基本目標3－（4）－①中小企業をはじめすべてのオフィスで婚活・子育て応援を普及</p> <p>基本目標3－（4）－②子育て世代が多様な働き方を選択できる環境を整備</p>
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援の充実等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形みんなで子育て応援団活動の展開</li> <li>【子育て応援パスポート事業対象拡大（小学6年生まで(H22～))、子育てタクシー導入支援(H22～)、子育てマスターズ登録派遣(H22～)、県内4地域の子育てサポートネットワーク協議会による子育て支援団体のネットワーク強化(H21～)、地域みんなで子育て応援団の創設(H26)】</li> <li>・妊娠・出産・子育て期のワンストップ相談拠点「子育て世代包括支援センター」事業に対する補助の実施（H27 3市町）</li> <li>・先輩ママによる子育て家庭訪問支援の実施（H26～産前・産後期を追加）</li> <li>・産後ケア事業等のニーズ調査及び施行・実証の実施</li> <li>・やまがたイクメン応援プロジェクトの展開(H23～)、やまがた企業イクボス同盟の設立(H27)</li> </ul> </li> <li>○子育て家庭等に対する経済的支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・届出保育施設等に入所している多子世帯の保育料を軽減するための支援の実施</li> <li>・放課後児童クラブを使用している低所得世帯の利用料を軽減するための支援の実施</li> <li>・私立幼稚園に通園している多子世帯の保育料を軽減するための支援の実施</li> <li>・子どもの医療費給付に対する補助の実施(H26.7～外来費用の対象を就学前までから小3までへ引き上げ)</li> <li>・特定不妊治療費に対する補助の実施 (H28.1～15万円→30万円、男性不妊治療費助成金額 県単10万円→国庫補助15万円)</li> </ul> </li> </ul>

- ・ひとり親家庭の医療費給付の支援実施  
(H26.7～対象にDV防止法の保護命令を受けた家庭を追加)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付による、経済的安定と自立への支援実施

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔評価・課題等〕

- 子育て支援の充実等については、子育て応援団のホームページや子育て情報誌、子育てイベント等を通じた情報発信や、地域みんなで子育て応援団活動による子育て支援団体のネットワーク強化・資質向上、更には地域の子育て経験者（先輩ママ）による妊娠期から子育て期の家庭に対する訪問型支援事業の実施等により不安感・負担感の軽減を図った。さらに、産後期をサポートする産後ケア事業（日帰り型、訪問型）を行い、産婦の不安軽減、孤立感解消を図った。しかしながら、依然として、子育てに対する不安の声が聞かれることから、今後、こうした支援が更に身近なものになるよう、地域における応援活動を更に推進する必要がある。  
また、妊娠・出産・子育て期の一貫した切れ目ない支援に向けた体制整備については、平成27年度に3市町が総合的な相談拠点「子育て世代包括支援センター」を設置した。県は、「子育て世代包括支援センター」に配置される母子保健コーディネーター養成研修を年4回実施し支援した。  
あわせて、妊産婦の孤立感、負担感の解消に向け、産後ケアに係るニーズ調査を実施するとともに産後ケア事業（日帰り型、訪問型）の実証を行った。産後ケア事業の実施に当たっては、助産師等の協力が不可欠なため、今後は助産師等との広域的な連携や心身のケアが充実している宿泊型産後ケア事業のモデルを示し、市町村の取組みを促進する必要がある。
- 子育て家庭等に対する経済的支援の充実については、届出保育施設等に入所している多子世帯の保育料の軽減、放課後児童クラブを利用している低所得世帯の利用料の軽減、私立幼稚園に通園している多子世帯の保育料の軽減、子どもの医療費給付及びひとり親家庭の医療給付の対象者拡大などにより、子育て家庭の経済的負担の軽減に一定の効果があった。  
また、特定不妊治療費に対する助成について、平成28年1月より初回申請時に助成額の上乗せ（15万円→30万円）、男性不妊治療費に対し助成額の上乗せ（県単10万円→国庫補助15万円）を行った。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 子育て支援の充実については、山形みんなで子育て応援団活動（やまがた子育て応援パスポート事業等）や、より地域に密着した「地域みんなで子育て応援団」活動を展開するとともに、三世代同居・近居で孫育てをしている祖父母世代が交流しながら孫育ての相談や情報交換ができる「シニア世代孫育てサロン（仮称）」の創設を支援していく。さらに、男性の家事・育児への参画や女性の活躍など男女が共に仕事と子育て等を両立できる社会の実現を目指し、企業経営者の参画を得て設立した「やまがた企業イクボス同盟」が相互に連携しながらワーク・ライフ・バランスの普及拡大に向け情報発信していく。  
また、県内全市町村が総合的な相談拠点「子育て世代包括支援センター」を平成31年度末までに設置することを目標に、母子保健コーディネーター養成研修を開催するとともに、実務的な研修や広域連携連絡会議等を行い、妊娠・出産・子育て期の一貫した切れ目のない支援に向けた体制整備の取組みを支援していく。あわせて、産後ケアについては、宿泊型・広域型産後ケアモデル事業を実施し、市町村の産後ケア事業の取組みを促進していく。
- 子育て家庭等に対する経済的支援の充実については、届出保育施設等に入所・私立幼稚園に通園している多子世帯の保育料や、放課後児童クラブを利用している低所得世帯の利用料の軽減について、引き続き支援するとともに、放課後児童クラブの利用料減免について未実施の市町村に対し引き続き実施に向けて働きかけていく。また、放課後児童クラブの利用料負担軽減制度の創設、保育所等における多子世帯に対する保育料軽減措置の拡充を政府に対して要望していく。

<平成28年度 主な取組み内容>

- ・子育て県民運動の推進 (①)
- ・三世同居率の高さを活かした子育て支援 (②) [創]
- ・男性の家事・育児参画の促進、女性の活躍 (③) [創]
- ・妊娠・出産・子育て期の一貫した切れ目のない支援に向けた体制整備の促進 (④) [創]
- ・子育て家庭等に対する経済的支援の充実 (⑤) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	地域みんなで子育て応援団活動の展開、子育て情報誌、HPによる情報発信			
	子育て応援パスポート事業の運営、協賛店の拡大、PR			
	子育てタクシーの運行			
②	シニア世代孫育てサロン(仮称)の創設支援			
③	「やまがた企業イクボス同盟」の連携強化		●全国規模イベント開催	
	やまがたイクメン応援サイトによる情報発信			
④	市町村におけるワンストップ相談拠点事業に対する補助の実施			
	研修開催準備	母子保健コーディネーター養成研修開催		
	広域連携連絡会議①(全体会議)		広域連携連絡会議②(全体会議)	
	宿泊型・広域型産後ケア構築モデル事業の実施			
⑤	子どもの医療費給付に対する補助の実施、ひとり親家庭の医療給付に対する補助の実施			
	届出保育施設等に入所している多子世帯への支援			
	私立幼稚園に通園している多子世帯の保育料への支援			
	放課後児童クラブを利用する低所得世帯への支援			
	特定不妊治療費・男性不妊治療費に対する補助の実施			
	母子父子寡婦福祉資金の適切な貸付及び指導			

		子育て推進部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
5	保護や支援を要する子どもや家庭の養育環境の整備・虐待やいじめ防止対策の推進	○学習支援の取組みが展開されている市町村数の増（H27年度：18市町村）〔創〕 ○ひとり親家庭応援センター(仮称)の就業自立に関する相談受付件数の増 (H26年度：649件<H28年度)

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策1－(4)－② 社会全体で子どもを育てる気運の醸成	基本目標3－(1)－④ 県内外のひとり親家庭等が安心して山形で子育てできる支援を展開
テーマ2－施策1－(2)－⑤ 児童虐待やDV、高齢者虐待、障がい者虐待など様々な虐待への対応強化	基本目標3－(1)－④ 県内外のひとり親家庭等が安心して山形で子育てできる支援を展開

平成27年度までの主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童虐待防止対策、要保護児童対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待対応力強化を図る市町村担当職員研修の実施</li> <li>・社会全体で児童虐待防止等の気運を高めるための山形県オレンジリボンキャンペーンの実施（H24～）</li> <li>・中央児童相談所一時保護所等の移転改築整備(H24～26)</li> <li>・朝日学園における学校教育の実施(H25～)</li> <li>・山形県被措置児童等虐待対応マニュアルの策定（H26）</li> </ul> </li> <li>○ひとり親家庭への支援、DV被害者支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の就業支援、生活支援及び学習支援等の実施</li> <li>・ひとり親家庭自立促進計画及び子どもの貧困対策推進計画の策定(H27)</li> <li>・DV被害者等の一時保護体制の拡充(H26)</li> </ul> </li> </ul>
-------------------	---

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔評価・課題等〕

平成27年度の県内における児童虐待通告件数は651件（平成28年2月末現在）、同認定件数は353件（同）と、過去最高となった平成26年度（通告736件、認定355件（平成27年2月末現在））を僅かに下回るものの引き続き高い水準となっている。また、平成27年度の児童家庭支援センターの相談等対応件数は3,417件と過去最高となるなど、相談機関の利用や関係機関の連携した対応により虐待の発生予防や早期発見・早期対応につながっているものと考えられるが、平成27年11月には県内で生後間もない長女を虐待死させたとして両親が逮捕される事案が発生しており、更なる対策の強化と児童虐待防止に向けた普及啓発が必要である。

母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭等に対する就業相談・情報提供等、就業支援を行いひとり親家庭の生活安定を図った。また、市が実施するひとり親家庭に対する学習支援の助成を行い、ひとり親家庭の子どもへの学習支援の充実を図った。

平成27年度に策定した第三次ひとり親家庭自立促進計画及び子どもの貧困対策推進計画に基づき対策を推進していく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

児童相談所全国共通ダイヤル「189」（27年7月1日運用開始。）の周知も含め、県内4地域において山形県オレンジリボンキャンペーンを継続して実施し、児童虐待防止に係る普及啓発を強化する。また、社会的養護が必要な児童が“あたりまえの生活”を送ることができるよう、里親委託など家庭的養護を推進するほか、児童養護施設における入所児童の安全確保の取組みの支援や施設職員の資質向上、ケア人材の確保に向けた支援を行っていく。さらに、施設退所後等の児童の自立支援のため、進学に向けた学習支援等を充実していくほか、平成28年度から開始する自立支援資金貸付事業の活用により退所児童等の就職定着や進学を支援していく。引き続き児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、適切な保護指導、アフターケアに至る一連の対策を総合的に推進していく。

ひとり親家庭等に対する総合的な相談・支援の連携拠点となる「ひとり親家庭応援センター」を整備するとともに、看護師等の資格取得を目指すひとり親に対しては、資格取得から就労まで切れ目のないように施策をパッケージ化して支援を行う。また、NPO等と連携し、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や食事の提供、ひとり親家庭の親と子の交流の場づくりに取り組む。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・児童虐待防止のシンボルマークであるオレンジリボンを活用した県内4地域でのキャンペーン（山形県オレンジリボンキャンペーン）の実施（①）
- ・児童養護施設入所児童の安全確保の取組みの支援、職員の資質向上やケア人材の確保に向けた支援（②）
- ・里親委託の推進に向けた里親支援体制の構築と里親制度の普及、里親への支援の実施（③）
- ・ひとり親家庭応援センターの開設、ひとり親家庭の親の資格取得から就業までのパッケージ支援の実施、ひとり親家庭の子ども等を対象とする学習支援と食事の提供を組み合わせたモデル事業の実施（④）〔創〕
- ・「いじめ・非行をなくそう」やまがた県民運動の展開（⑤）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①		委託先選定、事業実施準備等	キャンペーンの全県展開	
②	児童養護施設等への児童の安全確保の仕組み導入の支援、導入状況の検証			
		先行施設への安全確保の仕組みの導入		
③	児童養護施設職員等の資質向上に向けた研修会・ケース検討会の実施			
	ケア人材の確保に向けた児童養護施設における実習生受入体制強化の支援			
④	児童養護施設等関係機関の連携による里親支援体制の構築			
	里親制度の普及、里親への支援の実施			
⑤	ひとり親家庭応援センターにおける相談対応、関係機関等との連携			
	ひとり親家庭の親の資格取得から就業までのパッケージ支援の実施			
	学習支援と食事の提供を組み合わせたモデル事業の実施			
⑥	「いじめ・非行をなくそう」やまがた県民運動の展開			

		子育て推進部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
6	女性の活躍の促進・男女共同参画の推進	○県審議会等委員に占める女性委員の割合 平成28年度：50.0% (H27末：51.4%) ○マザーズジョブサポート山形利用者就職件数：70人/年 (H27年度：159人/年)【創】

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策4－主要事業（1）－①「女性が活躍できる環境の整備」		基本目標3－（2）－④「マザーズジョブサポート山形」を全県的に展開
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県男女共同参画計画の策定</li> <li>・山形県男女共同参画推進条例制定</li> <li>・山形県男女共同参画センター（チェリア）開設</li> <li>・市町村男女共同参画計画策定研修会の実施</li> </ul>	

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔評価・課題等〕

平成28年3月に策定した新たな山形県男女共同参画計画の内容を普及・啓発し、男女共同参画社会の実現に向け、施策を推進していく必要がある。特に、重点分野の1つである、「地域における身近な男女共同参画の促進」に向け、市町村の男女共同参画計画の策定を進め、地域の実情を踏まえた具体的な取組みを促す必要がある。

同様に、計画の重点分野である、政策方針決定過程への女性の参画拡大を図るための審議会等への女性委員の積極的登用については、前計画で掲げた目標（女性委員登用率：平成27年度末50%）を達成する見込みとなっているものの、分野等によっては女性委員の確保が困難であることや、委員の交代による登用率の低下も懸念されることから、各部局への働きかけを継続して行っていく必要がある。

また、今年度、開設から3年目を迎えるマザーズジョブサポート山形の運営については、山形労働局との連携も進み、目標を超える就職件数を達成している。利用者からは「一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな対応をいただいている」等の評価も得ていることから、利用者数の増加に向け、施設の一層の周知・広報に努めるとともに、相談者の就職に繋げていく必要がある。

##### 〔今後の推進方向等〕

平成27年度に策定した新たな県男女共同参画計画及び県DV被害者支援基本計画を広く普及啓発するため、新たに「男女共同参画推進員」を県内各地に配置するとともに、産官学が幅広く連携した取組みを行うため、女性活躍推進法に基づく「やまがた女性活躍応援連携協議会」（仮称）を設置し、働く女性の活躍推進に向けた有効な方策について協議を行う。

また、審議会の女性委員の登用については、引き続き、各部局と連携して積極的な登用促進を図るほか、県男女共同参画センターにおいて、審議会委員や地域の女性リーダーとなりうる女性の人材育成を行う。

マザーズジョブサポート山形については、より利用しやすい施設となるよう、山形労働局と連携を密にし、利用者ニーズを踏まえた運営を行う。

さらに、女性の活躍を促進する観点から、女性管理職養成プログラムを継続して実施するとともに、平成27年度に作成した「働く女性のロールモデル集」を活用し、企業等における女性の登用支援並びに女性が自身の力を十分に発揮し活躍できる社会づくりを推進する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・男女共同参画推進員による普及・啓発（①）
- ・やまがた女性活躍応援連携協議会（仮称）の設置・開催（②）
- ・審議会女性登用率の調査・公表（③）
- ・男女共同参画センターにおける女性人材育成事業の実施（④）
- ・マザーズジョブサポート山形の運営、各ハローワークにおける出張相談・セミナーの実施（⑤）〔創〕
- ・働く女性のロールモデル集を活用した各階層への意識改革の推進（⑥）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	男女共同参画推進員の募集・委嘱・研修		男女共同参画推進員による普及・啓発活動	
②	協議会開催		協議会開催	取組みの報告
③	28年3月末実績調査		28年9月末実績調査	
④	女性人材の育成、団体活動支援、各種研修及び相談の実施			
⑤	マザーズジョブサポート山形の運営 各ハローワークにおける出張相談・セミナー			
⑥	働く女性のロールモデル集を活用した意識改革の推進			